

令和4年度 第1回 沖縄県 SDGs 専門部会 Planet（地球）部会  
議事概要

日時：2023年1月25日(水)14:00～15:30

場所：沖縄県庁 ほか（オンライン会議）

出席者：

（委員）

赤嶺委員、宇賀神委員、齋藤委員

（沖縄県）

SDGs 推進室 平良室長、知念主幹

（事務局）

定刻となりましたので、令和4年度沖縄県 SDGs 地球専門部会を開催させていただきます。本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。初めに資料、配布資料の確認をいたします。本日の配布資料は、資料1 令和4年度第1回 SDGs 専門部会 会議資料、資料2 アクションプラン改定（案）、資料3 令和X年度（20XX年度）沖縄の持続可能な開発目標レポートとなっております。なお、本日の会議につきましては、オンラインによる開催とさせて頂きました。会議中のご発言につきましてはの注意を申し上げます。発言を希望される場合は、恐れ入りますが「お名前」を述べていただき、発言がある旨を発声いただくか、チャット機能を使用し、「発言がある」旨をお伝えいただきますようお願いいたします。あわせて、ハウリングや雑音混入防止のため、発言時以外はマイクをミュート（OFF）にして頂きますよう、お願いいたします。音声繋がらなくなった場合などにも、チャット機能がご利用いただけますので、必要があればそちらもご活用いただければと思います。本日は琉球大学の島大委員と、公衆衛生協会、大城委員がちょっとご参加の予定でしたが、急遽会議が入りまして、ご連絡があり、御所ご欠席となっております。また、磯野高林委員は、昨年12月で人を退職されて、ハワイのカピオラニコミュニティカレッジの学長に就任されておりますので本日は参加されておられません。本日は3名の委員の皆様にご参加していただいております。本日の議事進行は沖縄県企画部企画調整課 SDGs 推進室 平良が務めさせていただきます。

（進行）

私の方で進行役をさせていただきます。どうぞよろしくお願いたします。昨年、ご議論いただきました結果を踏まえてアクションプラン、5月に策定させていただきましたが、未設定の目標値等もありましたので、今回それを改定する形で資料、議題1としてアクションプラン改定を提示させていただいております。今日の議題はこの改定に加え、SDGs 専門部会におけるモニタリングの方法を提示させていただきました。もう一つ、分科会の設置で

すが、アクションプランを踏まえ、取組を実践するプレーヤーが集まるチームを形成するような会議を予定しております。この議案については、今回、説明をさせていただき、後日に意見をいただければと思っております。それでは、事務局の方からポイントを絞って、議事1から3までの資料説明をさせていただきます。

(事務局)

それでは事務局より説明させていただきます。資料1の1ページから説明させていただきます。こちらはアクションプランを変えてから、今回の改定までの経緯を表したものになっております。まず令和3年度は、アクションプランの策定に向け、県民アンケート、専門部会、アドバイザリーボードなどの有識者会議が市町村、県関係団体の意見を集約し、アクションプラン案を策定いたしました。

令和4年度に入り、パブリックコメントを踏まえて、アクションプランを決定いたしました。また、令和4年度9月に新沖縄21世紀ビジョン実施計画が策定されたことから、アクションプランの指標について実施計画を踏まえて、整合性を取る形で再整理いたしました。今回のアクションプランの改定箇所については、資料2のアクションプランの改定案をご覧いただけたらと思います。アクションプランの4ページ。4ページから優先課題ごとの目標指標等の表になるページになります。こちら赤字見え消しで、改定箇所を示しております。改定箇所は主に令和4年度設定となっていた指標について実施計画を踏まえて再整理した形になっております。こちらが優先課題12まで見え消しの形で改正しております。

続いて、指標以外の改定箇所として統合的モデル事業について、去年の専門部会でもモデル事例をふやした方が良いとのご意見もあったことから、今回二つ事例を追加しております。28ページと29ページになります。統合的モデル事業は、経済社会環境の3側面でのそれぞれの取り組みが統合的な取り組みに繋がるというのをイメージするために追加したものになります。今回ワインイノベーションの創出と人材育成と持続可能な観光をテーマの事業を追加しております。今回のアクションプランの改定主に、新しい実施計画を踏まえたアクションプランの指標の再整理となっております。資料1の方に戻ります。資料1の2ページですけれどもこちらは参考資料として、実施計画と沖縄SDGsアクションプランの関係を整理した図となっております。こちらは参考に見ていただけたらと思います。続きまして資料1-3ページ。こちらはSDGs推進に係るモニタリング発信についてです。SDGsのモニタリングについては、沖縄県SDGs実施指針で、取り組み状況のモニタリング進捗のフォローアップをすることとなっております。

モニタリングにあたっては専門部会、アドバイザリーボード会議で意見収集を行い、沖縄県SDGs推進本部に報告することとなっております。モニタリングの方法ですが、国内外の外部環境の変化を踏まえた課題や具体的な取り組み方向性などを含めて、意見収集を行う形での実施を検討しております。資料3に準備しております、沖縄の持続可能な開発目標レポートはモニタリング報告書のイメージとなっております。資料3については後程説明

いたします。このようなレポートを毎年度、専門部会、アドバイザーリーボードボード会議に諮り、意見を踏まえ、推進本部に報告するスキームを検討しております。このレポートは、沖縄県ホームページに公表するとともに、沖縄 SDGs プラットフォームの範囲にも共有する予定です。また、この報告書の作成は、令和 5 年度から実施することを予定しております。今回はモニタリングの方法について、委員の皆様からご意見をお伺いできればと考えております。資料 3 に移ります。

資料 3 はモニタリングレポートのイメージ案として作成したものになります。SDGs のターゲットやアクションプランの内容が多岐にわたるため、各論を幅広くセールすることが難しいと考えました。毎年度このような報告書として取りまとめることを想定して整理したものとなっております。

目次をご覧くださいと、3 項目で構成しております。1、世界日本沖縄の概況、現状と課題、2、SDGs の取り組み事例、3、アクションプランの進捗状況となっております。1 の世界に大きな街概況については、5P ごとに国内外、県内の情勢をトピックとしてまとめております。今回は地球の専門部会ですので 7 ページの方から見ていきたいと思っております。

こちら、地球のテーマに沿った世界情勢の 2 ページになります。こちらは国連のレポートから抜粋した内容になります。主な内容としましては、海洋酸性化や海水温の上昇、複数の先見により運営の提供をおよぼしていること。食品廃棄は主に先進国で発生しており、環境部長が家庭で配布されていること。電子廃棄物は急速に増加しているが、適切な処理が適切処理の量は少ないこと。生物多様性、森林ともに保護の必要があることといった内容をトピックとして取り上げております。

8 ページは国内の動向になります。こちら 2013 年度以降、微減傾向にあったリサイクル率は 2020 年度に増となっている。また、海洋汚染確認件数においてプラスチックごみなどの廃棄物が油の次の 2 番目に多いこと。絶滅危惧種減少の要因として、外来種の影響が大きいこと。日本では国連世界食糧計画による食糧援助量の 1.4 倍の食品ロスが発生していることなどをトピックとして挙げております。

9 ページは、沖縄の動向になります。リサイクル率はほぼ横ばいで推移しており、1 人 1 日当たりの資源化量は全国平均値より低いこと。外来種などの影響で、県内で絶滅の恐れのある野生生物が 2014 種もいること。沖縄県においてもプラスチックなどの海洋漂着物が海洋生態系の悪影響を与えていること。県内の食品ロス量の半分以上が家庭から発生していることなどをトピックとして挙げております。このような世界、国内、沖縄の情勢や外部環境の変化などのトピックを通して、SDGs の推進にあたっての課題や具体的な取り組みに繋がるご意見をお伺いできたらと考えております。

続いて資料 3 の 16 ページ。2SDGs の取り組み事例となっております。こちらは実際県内で SDGs はどのように展開されているか、具体的キーな取り組みの事例をまとめたものになります。(1) のパートナーシップに関する取り組み事例として、こちらでは 4 年度にスタートしました沖縄 SDGs プラットフォームを紹介しております。で、②として、現在試験運

用しています SDGs 認証制度について紹介しております。19 ページからはアクションプランに関する取り組み事例として、①県の取り組み事例、こちらフードネットワークなどの取り組みを、挙げております。②企業団体の取り組み事例として琉球銀行さんやフードリボンさんなどの地面を取り上げております。こちらはすべて SDGs プラットフォームで、県や企業、各団体が自発的に発信された内容を中心にピックアップしたものになります。各事例には、アクションプランにある優先課題とゴールを表記しております。このように多くの企業団体が、SDGs の取り組みを推進しておりますまたプラットフォームを活用して積極的に情報発信をしております。

続いて 28 ページになります。

こちらはアクションプランの進捗状況についての説明になります。アクションプランでは、長期的な観点落ち着きつつ、地域課題の解決と SDGs の目標達成に向けたモニタリング指標としてローカル指標を設定しております。こちらの青枠はローカル指標の進捗状況の判定方法について説明したものになります。評価については、令和 5 年度から実施し、毎年度フォローアップしていく予定です。進捗状況の判定方法は、①前年度値と当該年度、当該年度実績値の比較。②当初値と当該年度実績値との比較。③目標値に対する当該年度実績値の割合となっております。③の目標値に対する実績値の割合については、達成度が図れない指標もあるため、評価可能な目標値のみを評価したいと考えております。これが 1 から 3 を、令和 5 年度から毎年毎年モニタリングしていく方向で進めたいと考えております。

28 ページ。こちらがローカル指標の進捗状況のイメージとなります。こちらに入っている数値はすべて仮の数値となっております。①が全体の状況を表した表になります。59 のローカル指標全体の進捗について、前年度からの進捗。当初力の進捗を、進展維持交代の評価項目の件数と割合を表しております。②は優先課題ごとの進捗状況となっております。1 から 12 は優先課題の番号となっております。それぞれ優先課題ごとの進捗、前年度当初比との進捗状況を表しております。

①の全体の状況と②の優先課題ごとの状況では、目標値に対する進捗状況の評価しておりません。こちらは評価できない項目もあるので、集計した形の表には記載していないことになっております。③が各目標の状況、指標ごとの状況となっております。こちらは優先課題 1 のそれぞれの目標指標ごとの進捗状況を表にしております。こちらは対前年度比回答処置、目標値に対する進捗と、こちら三つを表して移動となっております。こちらはイメージですので、し優先課題 1 のみですがこちらが 12 まで続く形で全指標の一覧はもう並ぶ形になります。以上が、臨時報告書として整理したレポートのイメージになります。モニタリングのあり方や、各分野の取り組みが広がるためのアドバイス等いただけたらと思っております。続いて資料 1 に戻ります。

資料 1 の 4 ページ、沖縄 SDGs プラットフォーム分科会のテーマ設定についてです。令和 5 年度から、プラットフォーム内で個別のテーマを検討する分科会を設置し、具体的な取り組みの創出を展開することを予定しております。5 ページの方で説明します。こちら分

科会設置に係る工程表になります。令和4年度は、テーマについて、専門部会中心にご意見をお伺いし意見を集約したいと考えております。また、沖縄SDGsプラットフォームでは、アンケートを行い、企業団体様のニーズを調査したいと考えております。こちらをテーマ絞り込に向けて整理していきたいと考えております。令和5年度の初めごろにテーマ絞り込みのために、専門部会アドバイザリーボード会議などの有識者会議を開催する予定です。その後、テーマを決定しまして、分科会立ち上げに向けて参加者を募集する予定です。令和5年度末頃から、この募集したメンバーでプラットフォーム分科会を立ち上げ、テーマごとに具体的な取り組みに向けて活動していくスキームを検討しております。

テーマの設定については、今回の会議でもご意見をお伺いしますが、後日ご意見を伺うための様式というのを送付する予定です。お手数ですがけれども、こちらの様式においてもご提案ご意見もありましたらよろしく願いいたします。以上が資料の説明になります。

#### (進行)

補足説明をさせていただくと、本日の議事が三つあります。最初のアクションプランの改定については、ちょうど10年計画の振興計画が今年度策定され、その実施計画が9月に策定されました。その際、アウトカム指標等を整理しておりますので、その内容との整合性を垂らせていただいたという点が改定の主なポイントです。アクションプランの指標は見直していくことを前提としておりますので、ご意見踏まえながら今後の見直しに活かしていきたいと思っています。議事2のモニタリングについては、この専門部会がモニタリングを進めていく役割を担うこととなっております。来年度からスタートしますが、資料3のようなレポートを委員のご意見を取り入れながらまとめ、状況が見える化をしていく形を取りたいと考えております。していくという形で取り組んでいきたいなと思います。報告書は沖縄県のSDGs推進本部に報告し、広く企業・団体、市町村等に共有していきたいと考えております。モニタリングの仕方については、他の専門部会において、沖縄・日本・世界という順番で構成を見直した方が良いという意見や沖縄の状況のボリュームを増やすべきという意見がありました。国際情勢の部分は国連のレポートから引用しておりますが、引用するテーマを追加する意見がありましたが、このような意見を踏まえながら、来年度レポートをまとめていければと思っています。モニタリングについては、アクションプランの指標に掲げた指標目標値に対して達成状況を示していくアプローチとは別に、沖縄の状況をまとめる中でアクションプランに盛り込まれていない指標をトピックスとして計測してはどうかとの意見もあり、そのような形も検討していきたいと考えております。最後に分科会のテーマについては、昨年度の専門部会において、プランニングだけではなく、実践していくことが重要であるという意見を多数いただいたことから、プラットフォームの中で、具体的に実践をしていくチームを作っていくことをイメージしております。テーマ設定において専門部会の委員の皆様の意見も踏まえ、ある程度絞ったテーマリストをまとめ、参画する企業・団体、市町村等のニーズも把握しながら、テーマ設定と分科会の立ち上げを

予定しています。今回、委員に説明を聞いていただいた上で、後日様式をお送りさせていただき、ご提案をいただければと思っております。

それでは意見交換の時間にさせていただきたいと思います。

最初に赤嶺委員からお願いできればと思います。よろしくお願いいたします。

(赤嶺委員)

資料2の1ページ目にありますが、県民一人一人がSDGsを自分事としてとらえるという表現がありますが、廃棄物処理や環境リサイクルという観点で、県と市町村との方向性が一致しているかについて懸念しています。最近も別の会議で県の働きかけで市町村の廃棄物行政の担当者等のディスカッションする場が持たれましたが、市町村の一般廃棄物の処理方法、リサイクル方法、分別方法が統一されていないので、沖縄県内で住まいを変えた方は戸惑うこともあります。これらを統一すると資源化される量が増え、スケールメリットが得られると考えています。そうすると民間側でも新たな設備の導入等の投資もできるようになります。沖縄のキャパシティで考えていく中で、市町村の取組の方法などがまとまっていないという話を他の会議でもさせていただいています。そういったことをSDGsに絡めた形で、市町村に広げていくことで統一的な展開が期待できるのではないかと考えています。統合的な取組も重要ですので、これらを広げていくことが大事だと思います。もう一つ、バックキャストの視点は重要だと思います。理念の中に、将来像のイメージの数値的な目標が盛り込まれると、目標思考で動けるのではないかと考えます。

(進行役)

ありがとうございます。

バックキャストの考え方は浸透しつつありますが、目標設定の中でも反映しているものも十分ではないものもありますので、内部でも議論しながら進めていきたいと考えています。委員の最初の話は議事の3番目の分科会チームの立ち上げにも関連します。例えば何か具体的な資源のリサイクルを目指し、関連する方々に集まってもらい議論する中で、市町村の方にも参加してもらい、課題解決をしながら進めていくことが想定できます。民間セクターが活発に動くテーマであれば、ある資源の回収率を上げ、ビジネス促進を目指す中で行政にも入ってもらいながら活動環境をつくっていくといったアプローチができないかと考えています。後日、このテーマでこのようなアウトプットを目指して、こういう分科会ができたらいのではないかとご提案をいただければありがたいです。食品ロス、食品リサイクルという切り口もありますし、プラスチックの切り口もあるかと思います。

それでは続いて宇賀神委員からお願いできればと思います。

(宇賀神委員)

まず、今回はWEB開催ですので、皆さんがおそろいになる環境で開催してほしいと思う

ところがあります。次回以降、ご配慮いただければと思います。

資料2の9ページ、基幹産業としての持続可能で責任ある観光の指標1番と2番ですが、ローカル指標を持続可能な観光を推進するための取り組みが行われていると感じた観光客の割合となっていますが、これはアンケートでデータ取るというイメージと認識しています。これは主観なので、対象がどこにいてどんな方法でとるのか、対面なのか、ネットなのかということで、結果に偏りが出る可能性がある指標であると思います。多分、設問の工夫も必要になるかと感じています。データソースが何になるかっていうのがわからない部分ありましたので気になりました。

同じページの2番目ですけど、月間現金給与額についてです。先日、県の観光の会議に出席し、沖縄県の観光推進ロードマップの素案を拝見いたしました。指標には観光事業者の正規雇用20代の平均給与額や管理職の平均給与額などが設定されていますので、これらも含めて調整してはどうかと感じました。

28ページの新しくいただいた統合的モデル事例のイノベーションの創出と人材育成については、経済から真ん中に行く矢印に外部からの誘致企業の増加があり、社会の黄色から真ん中に、持続的成長への足がかりがあります。持続的成長の足掛かりという方向を持ちながら、外部からの誘致企業は資金が外部に流出するということが容易に考えられます。内発的発展を阻害するのではないかと疑問が生じました。

次の29ページの持続可能な観光については、沖縄の立地状況からして、先ほど再生可能エネルギーがありましたが、エネルギー、水、食料はキャパが限られているという前提があるので検討していただきたい。また、域内で生産されているものを積極的に活用することが見えないことも気になります。そういう観点で、持続可能な観光のベースになるという気がします。このモデル事業は見やすくなってよかったのでバージョンアップしていただければと思います。

資料3の方の29ページについてですが、目標設定の進捗状況把握は大体、このような形で行われているので、それはいいと思います。ちょっと工夫というか、この指標分というのが、SDGsの状況のサンプルをとって、それを確認するっていう作業になると思います。サンプルと全体のギャップをどう見せていくかが、矢印の動きだけでは、なかなか見えないので、そこうまく見せれば、県民の皆様により身近に感じていただいて、推進にご協力いただけるのではないかと考えます。

テーマ設定については、優先課題の7番（資料2 P2）において、「多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル」が位置づけられていますが、特にライフスタイルに着目したいと考えています。県民の皆様の仕事の仕方とか、生き方とか、行動の仕方とか、暮らし方。住まい、移動の仕方、そういったものを必要に応じて変えていくことがライフスタイルの変化になると思います。その総体において沖縄らしさを出していくことがSDGsの目的に合致するのではないかと考えており、資料3で企業の取組の紹介もありましたが、そういう事例を拾っ

ていただくことも必要と思いました。私も実践しておりまして、今履いているのはアダンの葉っぱで作られた草履です。石垣島で買いました。こういったものは、県産の素材を使って付加価値を手作業でつけています。県庁でもかりゆしウェアを着ていますが、そのような運動ではないですが、そういったものを作る、使う、買う、買わせるといったことが、生活がライフスタイルとリンクするというようなものがあると思います。那覇文化芸術劇場なは一との事例ですが、外壁に綺麗なブロックを使用して日陰を出すのは沖縄らしいと思います。結果として景観をつくり出すとか、そういうのがあるといいなとは思っております。

(進行役)

ありがとうございます。

ご指摘のありました指標については、数値の根拠となるアンケート等のあり方、正確性、考え方に係る指摘ですので、担当課にも懸念を伝えながら、きちんとした数値でモニタリングできるようにしていきたいと思っております。イノベーションのモデル事例に関し、内発的發展をとのご指摘につきましては、今後の沖縄経済において域内循環を高める方向を持っておりますので、誘致のアプローチも大事にしつつ、内発型の産業育成の観点、スタートアップ支援なども含め、工夫させていただきます。観光についても相乗効果が高まるような域内循環の観点も含め工夫をさせていただきたいと思っております。資料3の指標のモニタリングの表現については、ビジュアル的な表示の仕方など、引き続き検討したいと思います。テーマ設定については、ライフスタイルを変えていかないといけないなという思いがあります。ライフスタイルは沖縄らしさも出しながら、工夫できればと思いました。コンクリート構造の話もありましたけども、まさに ZEH とか、省エネ住宅の話もありますが、北国の断熱系の住宅とは違った工夫ができると考えております。投資の戦略的な方向にも動きが始まっていますので、住宅というキーワードでも何かアプローチできないかと考えています。その中で沖縄の伝統的な建築要素を含めた省エネ住宅といったものが展開されると面白いと思っております。次に斎藤委員からご意見をいただきたいと思っております。よろしく申し上げます。

(斎藤委員)

観光業とも関連して、赤土流出の視点も大事ですが、その赤土流出が一つの原因となって引き起こされている珊瑚の損失だと思っております。石西礁湖などの白化現象などの影響など、何%から何%に変わってという数値化がされているものなどから珊瑚を上げることも必要かと思っております。あと、中南部の都市化が進むというこれ自体は、今人口が増えていくというのは喜ばしい良いことですが、住宅地の間に緑地が維持されることが必要で、道路が一本新しく通ると一気に道路と市街地の間にあった緑地が開発されてなくなってしまうということがちょっと気になります。沖縄の石灰岩等の基本的な構造があるわけですが、降った雨が地下水となって染み出すポイントは昔から水源として利用されていまして、宜野湾市でいえば田イモ畑がありますが、これが市街地化の進展により水が出る場所が変わるとか、水量



が変わるということが起きているという話を農家の方から伺ったことがあります。そういう意味で人口が増えること自体喜ばしいことですが、失われるものがあることになっていきます。別の指標ですが、再生可能エネルギーを増やす話の際、マイクログリッドという言葉がでてきますが、基本的には災害時の対策に機能するものではないかという気がします。地域の電力会社がダウンした時に、その地域だけで電力を有する中で、再エネとかそういうものを組み込んでいく仕組みですが、平時には電力会社と切り離して運用されているわけではないので、災害時はともかくとして、平時には地域全体の地域会社も含めて電力網の中での、再エネというふうに考えていく必要があると思います。その時に問題となるのは、太陽光発電が多くなると電力会社側で受入ができないということが課題です。再エネのエネルギーは貯めておけないので、規模の小さな島ではこういう問題が起きやすい。限られていた中でどこまで再生可能エネルギーで対応しているのか。その辺りをマイクログリッドにおいて、どういうふうに克服するという考えなのかお聞きしたい。

また、在留理外国人数を増やす目標がありますが、これが観光客の呼び込みなのか、一時的な滞在ではなくてある程度仕事とか学びとかを対象としているのか、後者の場合の対処の仕方を教えてほしい。人数で表示されていますが、語学留学を通じて、安い労働力を使う、よくない雇用で外国の方を増やすことが良いのかについて疑問があります。単に在留する外国人を増やすのではなく、そのような点が留意されるべきと考えます。

#### (進行役)

中南部では駐留軍用地の返還の予定もあります。跡地利用の中で緑地の確保の重要性を再認識したところですが、まちづくりにおいて公園など、緑地の確保について留意すべきと考えております。マイクログリッドについては、防災という切り口が非常に重要な視点です。沖縄は他県等と比較して送電の系統のスケールメリットが小さいという課題があります。国では再生可能エネルギーを増やすため、北海道から首都圏への海底送電ケーブルの整備などを計画しておりまして、スケールメリットを広げていこうとしております。そういうアプローチは沖縄では難しい状況と認識しています。マイクログリッドは送電の系統の下流のところであって、上流側の送電は送電会社がコントロールしていますが、下流側をマイクログリッドで電気を管理する地域のセクターが上流の電力会社と連携して、分散型電源等を活用しながら制御していく形になります。宮古島の方でマイクログリッドなどの実証実験を進めていて成果がでており、再生可能エネルギー電源比率が県内でも高い状況となっておりますので、これは普及していくことを視野に取り組んでおります。そういうアプローチでのマイクログリッドということだと聞いています。在留外国人の話はこれ他の部会でも指摘がありました。指標設定の趣旨は、在留外国人を増やすということではなく、在留外個人の方が住みやすい社会環境を整えると、外国の方々が好んで住むようになり、結果として、人数が増えてくるというアウトカム指標として設定しております。施策としては法律や労働条件などの相談窓口、サポートを進めていくアプローチが予定されています。この点、わ

かりにくいところもあり、工夫できないかと考えております。ご意見を踏まえてちょっと検討させていただきたいと思います。

(齋藤委員)

交通問題に関して、鉄軌道はずっと検討されているのでしょうか。

(進行役)

北部の市町村も含めて非常に強い思いがありますので、実現できる方向で関係機関等にご理解いただく方向で取り組んでいる状況です。

(齋藤委員)

公共バスの利用率の統計とかあり、年々下がっていると思います。学生たちも最初はバスで来たりしますが、免許を取ったら車を買います。なかなかバス利用という形にならない。バス代も若い人たちから見ると高い。那覇から往復したら千円以上かかるという状況だと経済的に対応できない。公共交通を利用してもらおうと思ったら、学生無料とか抜本的にみんなが使いたいと思えるようにしてもらえたらと思います。

(進行役)

バス利用率を高めることについては、共感いただく形、規制の視点といった大きく二つにポイントの意見があります。規制的なところは、バスの定時運行の視点を含め、バスレーンという取組が進められています。そのような中、企業における通勤などで協力いただきながら取り組んでいます。従業員駐車場を確保しなくてよいため、土地の高度利用に繋がったりするのでメリットを感じていらっしゃる企業もあるようですが、共感してご協力いただくという形で進めているところです。別の視点では、最近の若い方々の旅行ニーズとして、レンタカーを敬遠する傾向が課題となっていて、観光における公共交通の重要性も高まっています。路線バスという切り口もありますし、公共交通に限らず多様なモビリティも考えられるかもしれません。色々な観点で、公共交通もしくは新しいモビリティっていうところで、自動車側からの転換というのは、今後も議論しく必要があると思っています。こういったところを分科会でテーマを立てて、議論すると何か色々な取組が展開されないかと思っています。そのような観点からも、テーマ設定等でご意見等いただくと非常にありがたいなと思っています。齋藤委員から珊瑚の白化現象の話がありました。宇賀神委員から手が挙がっていますが、サンゴの話も含めながらお話いただくとありがたいですが、いかがでしょうか。

(宇賀神委員)

サンゴの白化について、石西礁湖に関しては最近環境省で中間報告を出しているのです

が、斎藤委員がいわれるように減っていたりしますし、減っている中で白化して死んでしまうというデータが取れています。地域の海水温の上昇や周辺の土地利用の関係など、そういった総体の指標として使えるのかなと思います。また、海の関係では、本島の浅い海はほぼ埋め立てられてしまっている現状からすると、残されたところの価値っていうのは一つ重要なポイントなのかなと感じました。

斎藤委員のご発言にちょっと触発されて、2点ほど申し上げたいのですが、一つは在留外国人の話がありました。昨年、私も参加させていただきまして「世界のウチナーンチュ大会」の視点は、県としての財産というか、世界で活躍されている県出身の方々が人材としてSDGsに貢献するか、余地はあるのかなと思いました。もう1点、都市土地利用の話ですが、湧き水になってというところですが、以前、環境省が作った第3次環境基本計画の中に土地利用について、指標に関する部分がありました。もともと作ったのは、WWFなどで、そういった国際的のアプローチとして、エコロジカルフットプリントという人の活動がどのくらいの消費、それを生産する面積がどのくらいといったものがあります。例えば日本人と同じ生活様式を全世界の人がしたら、地球は何個必要ですかみたいな形で、確かそのときは2.8とかあったと思います。現在の生活様式が、例えば沖縄県で生産されている生産面積と、どういうギャップがあるのか、ギャップを縮める必要があるのか、縮めるのであればどういうことが必要なのか、そんなものがこれは土地の利用の指標なのでわかりやすい。

(進行)

エコロジカルフットプリントは非常に面白そうで刺激的な印象があります。考え方は色々ありますが、環境エコ教育とか観光教育という観点でも実はこういった観点で大事だと思います。例えばライフタイムの身近な話だと、プラスチック問題は割と高校生にも関心が高く、どうやって考え方を共有していくかというような話というのはまたリサイクル率の話にも繋がってくるのではないかと思います。赤嶺委員の方でプラスチック関係の動きにも関わってらっしゃると思いますが、少し今の動きなど、補足いただけるようであればありがたいです。赤嶺委員、いかがでしょうか。

(赤嶺委員)

プラスチックのことではなく、別の話をさせていただいてもいいですか。資料2の優先課題の⑥、12ページですが、気候変動に適用する強靱なインフラと交通というところの中で、SDGs推進の目標で気候関連災害・自然災害に対する強靱さを備えたまちづくりを実現するところですが、強靱なところの考え方の中で、今実現に向けたアクションが3点ほどあります。この部分を見ていくと、災害時の緊急避難体制であったり、ハザードマップの充実周知はありますが、災害のあとの復旧や復興といった視点がありません。避難よりも、そのあとから長いです。災害廃棄物の処理ということで、九州と沖縄はブロックが一緒で、ディスカッションする場が業界団体としてあります。九州の方で非常に災害が多いこ

とはご承知の通りですが、行政との連携ということもうまくやられているようです。沖縄においては災害廃棄物の件など、一応協定を交わしていますが、具体的なアクションプランはないです。災害廃棄物は一般廃棄物になるので、市町村の責任においてやることになります。避難に関しては出ているのですが、その後の復旧復興に関しては、イメージができてない。実はそこから長いです。住宅をなくされる方々もいらっしゃったりするでしょうし、避難生活が長くなったりするところもあるので、この気候関連の災害とかが SDGs の中に組み込まれているのであれば、実現に向けたアクションプランに復旧、復興へのアクションも入れたほうがいいのではないかと思います。この方が僕は重要だと思います。

(進行)

緊急避難体制に加えて、復旧復興の体制とか考え方を整理するところが大事かもしれないです。災害廃棄物は、過去に熊本の水害のいろんな災害教育とかもありますし、廃棄物処理問題を拝見して、非常に大変そうでした。今の件について、宇賀神委員からも何かご意見とかありましたらお願いします。

(宇賀神委員)

行政的にも、全国のブロックごとで災害時、発災事後の対応、特に初期対応ですよ。災害廃棄物が皆さんの家庭から出て、どういうふうにとまとめて、分別して、処理するかというようなことについて、図上の訓練を今年度もやっております。私も四国に勤務した時にちょうど豪雨災害があって、現場の責任者として対応したこともあります。やっぱり大変なものなので、私の印象としては確かに災害廃棄物の部分は大きいと思います。それと発災というイメージの中では、その前段階である、大地震・津波のことを考えると、飛行場、港湾が使えなくなる可能性があると思っています。そういう時の外からの支援までにかなり時間を要するのではないかと懸念があります。赤嶺委員のご指摘の部分も含めまして、そういったトータルでどうしていくかっていうことは、重要かなと思っています。

(進行)

こういった専門部会の意見を取りまとめながら、県の推進本部の方に報告していく形を想定しております。関係部局にも共有しながら進めたいと思います。

最後に齋藤委員、いかがでしょうか。

(齋藤委員)

一つちょっとお聞きしたいなと思ったのですが、優先課題 6 の一人あたり二酸化炭素排出量が、年あたり 7.9 トンであるものを、令和 13 年度に 4.8 トンまで出しております。全体のものを人口で割った値ということだと思のですが、日本政府の方針として、国全体として、何%で 46 だか 47 だか削減ということでしたかね。そういう観点からするとちょっと

と内地並みの目標はできないということかと思うんですけど、この数字を積み上げ、実現できる見込みをお聞きしたい。

(進行)

バックキャスト的な要素が強いついていうところがあります。ここの数値について地球温暖化対策実行計画といった沖縄県の計画に基づいてこのCO2削減が位置付けられています。これは政府が目標を高くする方向で修正した経緯もあり、改正する方向で出てきたというのが現状です。別途、エネルギー関係の計画がありまして、高めの目標設定をしており、ここが実現されるとこうなるっていう考え方となっていると聞いております。主に発電に係る二酸化炭素の削減量が大きく影響しているっていう考え方になります。

(齋藤委員)

他のところで決まっている計画というのがちゃんと実行されたらこうなるよという数字だということですね。

(進行)

おっしゃる通りです。

(齋藤委員)

ありがとうございます。わかりました。

(進行)

ちょうどお時間になっております。時間が足りないかと反省しています。宇賀神委員からあった通り、次回はリアルで集まって議論ができるように検討したいと思います。ご発言できなかった分については後程様式お送りしますのでぜひよろしく願いいたします。最後に事務局から事務連絡をさせていただきます。事務局よろしく申し上げます。

(事務局)

事務局から連絡です。本日の会議につきましては、事務局にての議事概要をまとめますので委員の皆様にご確認いただいたのち会議資料として県のホームページに掲載する予定です。

また専門部会の委員の任期が今年度末となっております。皆様には引き続き引き続き専門部会の委員にご就任いただき、ご意見を賜りたいと思っております。後日、更新の依頼の案内をさせていただきますのでこちらもご検討のほどよろしく願いいたします。

(進行)

テーマ設定の流れもありますので引き続きお願いしたいと思いますのでご意向等がありました個別に事務局にご指示ください。よろしく願いいたします。それでは駆け足で恐縮です。これで専門部会を終わりたいと思います。本日はありがとうございます。引き続きよろしく願いいたします。